

平成 27 年度 茨城県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事業収益			千円 17,741,624	千円 44,600	千円 17,786,224	千円
	2 営業外収益		9,329,184	44,600	9,373,784	
		3 国庫補助金	16,902	44,600	61,502	
収 入 合 計			17,741,624	44,600	17,786,224	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事業費用			千円 17,356,703	千円 66,901	千円 17,423,604	千円
	3 特別損失		159,783	66,901	226,684	
		2 災害による損失	—	66,901	66,901	
支 出 合 計			17,356,703	66,901	17,423,604	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資本的収入			千円 3,649,607	千円 310,662	千円 3,960,269	千円
	1 国庫補助金		1,581,918	207,169	1,789,087	
		1 国庫補助金	1,581,918	207,169	1,789,087	
	2 企業債		1,277,400	51,700	1,329,100	
		1 企業債	1,277,400	51,700	1,329,100	
	3 負担金		589,371	51,793	641,164	
		1 建設負担金	589,371	51,793	641,164	
収 入 合 計			3,649,607	310,662	3,960,269	

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 資本的支出			千円 5,949,888	千円 310,755	千円 6,260,643	千円
	1 建設改良費		2,804,816	310,755	3,115,571	
		2 工事費	2,699,524	310,755	3,010,279	
支出合計			5,949,888	310,755	6,260,643	

平成 27 年度 茨城県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	343,028
減価償却費	8,247,184
資産減耗費	107,616
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,887
長期前受金戻入	△ 6,724,998
受取利息及び配当金	△ 223
支払利息	649,699
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,215
未払金の増減額 (△は減少)	△ 748,192
小計	1,862,786
利息及び配当金の受取額	223
利息の支払額	△ 649,699
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,310
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,933,605
有形固定資産の売却による収入	75
国庫補助金による収入	1,773,741
工事負担金による収入	593,671

関連事業による収入	200,838
基金積立による支出	<u>△ 423,582</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 788,862
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,351,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,952,619</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,601,319
資金増加額（又は減少額）	△ 1,176,871
資金期首残高	<u>3,012,049</u>
資金期末残高	1,835,178

平成 27 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,132,745
ロ 建 物	41,882,596	
減価償却累計額	<u>△ 22,349,146</u>	19,533,450
ハ 構 築 物	237,425,275	
減価償却累計額	<u>△ 99,973,996</u>	137,451,279
ニ 機 械 及 び 装 置	136,730,303	
減価償却累計額	<u>△ 96,271,684</u>	40,458,619
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	11,945	
減価償却累計額	<u>△ 11,003</u>	942
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	948,230	
減価償却累計額	<u>△ 770,886</u>	177,344
ト 建 設 仮 勘 定		<u>5,268,135</u>
有形固定資産合計		214,022,514
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		133
ロ 施 設 利 用 権		<u>42</u>
無形固定資産合計		175

(3) 投資その他の資産			
イ 基 金	4,082,955		
投資その他の資産合計		4,082,955	
固定資産合計			218,105,644
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,835,178	
(2) 未収金		649,101	
流動資産合計			2,484,279
資産合計			220,589,923
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	29,133,115		
ロ その他の企業債	2,710,119		
企業債合計		31,843,234	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	96,892		
ロ 修繕引当金	128,000		
引当金合計		224,892	
固定負債合計			32,068,126
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	2,228,339		

ロ その他の企業債	446,438		
企業債合計		2,674,777	
(2) 未払金		1,613,742	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	36,376		
引当金合計		36,376	
(4) その他流動負債		456	
流動負債合計			4,325,351
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		350,067,910	
収益化累計額		△ 188,343,843	
繰延収益合計			161,724,067
負債合計			198,117,544

資 本 の 部

6 資本金			8,261,721
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	10,245,665		
ロ 工事負担金	2,547,718		
ハ その他資本剰余金	1,236,298		
資本剰余金合計		14,029,681	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	180,977		

利益剰余金合計	<u>180,977</u>	
剰余金合計		<u>14,210,658</u>
資本合計		<u>22,472,379</u>
負債資本合計		<u>220,589,923</u>

注 記

I 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 8 ～ 22 年

工具器具及び備品 5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

地上権 5 年

(3) リース資産

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 19,577,361 千円である。

III セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,304,065 円
1年超	2,225,930 円
計	3,529,995 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,645,670 円
1年超	6,582,680 円
計	8,228,350 円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として7,766千円を支給するため、7,766千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。